民主主義の旗

NO22
発行所
民主主義学生同盟
全国委員会編集局
（1部10円）

全国同盟として新たな出発

民学同第四回（全国）大会

大衆的民主的同盟の建設を決意

民主主義学生同盟第四回（全国）は大会は、三月六日、大阪で行なわれた。大会は、各政党、政治同盟のあいさつを受けたあと討議にはいった。大会にさきだって三月四日、五日に行なわれた全国代表者会議で修正、豊富化された全国委（準）提案の趣意、規約、政治報告をめぐって熱心に討議された後、それらを採択した。その後全国代表委員の選出に移り、立候補者全員が信任された。直ちに第一回全国代表委員会がもたれ、全国委員が選出され、大会の確認を得た。

ここに、民主主義学生同盟は学生運動再建の中核としての任を担う真に大衆的同盟の建設のための第一歩を踏み出し、全同盟員の総意を結集した方針と組織体制を確立した。

《大会報告》

午前十時、全国委（準）、各支部の代議員、オブザーバーで会場がうずめられる中、開会が宣言された。

議長団選出の後、日本共産党（日本のこえ）社革、統社同、社会党、共青大阪府委、社青同の各政党、政治同盟からあいさつをうけた。そして全国（準）委員長の答礼の後直ちに討議に入った。

前委員長の経過報告の承認の後趣意、規約の報告がなされ、そこでは、同盟の大衆的民主的性格が明確に規定されたことが強調された。討議の結果、国際平和運動との連帯、教育問題について一部修正された他原案通り採択された。

つづいて政治報告が行なわれた。報告は、①大学の危機とその克服の方向、②転機に立つ内外情勢とわが同盟の任務、③学生戦線の現状と統一の方針、④組織方針からなり、とりわけ教育闘争の重視が強調され、「現在、大学は危険な曲り角にあり、それは、政府独占の直接、間接の攻撃とそれにたいする大学側の無為無策によって促進されている。又学生運動は悪しき政治主義によって有効に対応していない。教育闘争を重視しその成功的発展なしに、学生運動の新たなる発展をかちとることは出来ない」と指摘された。討議は、政治方針の中の、日本民主主義運動の統一のあり方をめぐって主要になされた。そして報告の一部は更に具体化して、全国代表委に提案されることになったが、報告案は採択された。

最後に、新委員長が同盟が担う重大な責任とその遂行の決意を述べ全員の「国際学連歌」の合唱の中大会は閉会された。

全国から三五〇名参加（比叡山交歓会）

同盟主催による、恒例の「全国民主々義学生交歓学習会」は、大会翌日の三月七日と八日、比叡山延暦寺で行なわれ、東の東京から西は熊本まで、約三五〇学友が全国から参加し、友情と連帯を深めた。

第一日目は、小野義彦大阪市大教授が「世界経済の現局面と日本」のテーマで、ドル、ポンド危機から、一月佐藤訪米、山陽鋼倒産に至るまで、客観情勢の緊迫を浮きぼりにされた。

同日夜の交観会は、各大学毎の劇、歌等を中心に行なわれた。席上神戸大の学友から、教育系学生ゼミナールの現状、その民青によるセクト的、政治主義的な引きまわし等を克服してゆこうと呼びかけられた。

第2日目午前中には、文学、文化運動、平和運動、教育、婦人問題、科学技術の六つの分科会に別れて講演・討議が行なわれた。文学分科会では、中野重治氏を迎え「プロレタリア的ということについて」というテーマでの講演の後他の文学作品について討議が行なわれた。文化運動分科会では、関西国民文化会議事務局長、大門昌博氏を囲んで、大学に於ける文化運動の貧困と、その克服の方向について討論が行なわれた。

平和運動分科会では、前日本平和委員会常任、吉川勇一氏を迎え平和運動の現状と当面の課題、とりわけヘルシンキ平和大会等について熱心な討議が行なわれた。

教育分科会では、助言者を招けなかったが、岡大等の先進的活動をはじめ、各大学での闘いの報告を基礎に教養カリキュラム等について討議を行なった。

婦人問題分科会では、婦人民主クラブ書記長、水沢ヤナ氏から婦民クラブの歴史についての話があり婦人運動がどのように行なわれて来たのかが討議された。科学技術分科会では、大阪府立大学のイカイ氏を迎えて、阪大科学技術研究会の諸活動の報告など、科学技術教育の問題点等々について討議が行なわれた。

第二日目午後は、中野重治、大門昌博・吉川勇一・水沢ヤナ諸先生から各分科会での講演・討議の内容も含めた、全体講演の後、同盟全国委員長の力強いあいさつがあって、交歓学習会の全日程を終り、「国際学連の歌」「世界民主青年歌」の大合唱のうちに、友情と連帯の二日間の幕を閉じた。

お知らせ

本二十二号より、編集は全国委員会編集局によって行います。同盟全国化にさいし、紙面を一層充実させ、全国学友の機関紙とする約束を確実に果たすよう努力します。尚本号は、全国化、新入生歓迎特集号としました。

民学同・東京共青・大阪共青

単一学生同盟結成準備会の確立を呼びかける

民学同、大阪共青で一月二十六日組織された統一協議会の「統一アピール」にもとずいて三月二十八日「単一学生同盟結成のための全国代表者会議」が行なわれた。民学同、共青東京都学生委員会、共青大阪学生委員会の代表約二十名が参加し、真剣な討論ののち次のような声明を採択した。

声明（要旨）

全ての良心的学友が、進歩的、民主的学生政治組織の分裂にきわめて不満で、真に大衆的な単一学生同盟の結成を強く要求している。分裂の結果、われわれは多くの進歩的、良心的学友を有効に組織しえていない。今や自覚した進歩的学友は統合を実現できるし、実現しなければならない時がきている。われわれは単一学生同盟準備会を早急に確立することが、現時点での最も正しい解答であると考える。会議は四月九日、第一回準備会を提起する。

会議は、全ての民主的学生政治組織・グループが準備委員を派遣され、積極提案をされるよう心から呼びかける。我々は、それが建設的である限り、いかなる提案意見にも、常に耳を傾けるものである。

大阪府学連が新入生歓迎祭を準備

大阪府学連主催の新入生歓迎祭が四月二十四日（土）大手前の国民会館で行なわれる。

この行事は毎年行なわれるものであるが、新入生諸君が、大学生活の意義について十分な理解を得るために行なわれるものである。

府学連では、新入生諸君の多数の参加を期待している。

一、講演　「大学と学生」（家永三郎教育大教授―予定）「ヴェトナム情勢」（講師は未定）

一、映画　「僕の村は戦場だった」（ソビエト映画）

一、各大学サークル出演

平民学連

第二府学連をデッチ上げる

安保以後、全国の学生運動が四分五裂していった中で、唯一、統一を保持し、大衆的闘いの昂揚をかちとって、全国でも、最も先進的な活動を展開してきた大阪府学連に、平民学連の分裂策動で組織分裂がもたらされた。平民学連によるセクト的私設「全学連」は、第二回中央執行委員会において、各地方、各自治会に直接の分裂をもたらこむ方針を決定した。各地方に「地方学連」各自治会に「支持会議」を作ることがそれである。

大阪において彼らは、現存する大阪府学連に対して、①現存の大阪府学連は全学連に加盟していないから府学連はもはや存在しない②昨年11月の府学連大会において現執行部は、平民学連系自治会を不当に排除したから、もはや大阪の学生を代表していない、との理由で第二府学連を、三月七日に結成した。平民学連の誤りは、第一に、平民学連が、大衆運動の利益でなく、一政治潮流の利益によって、組織的分裂を果たしたことである。これは学生運動の混迷と停滞が、そこにあったことを何ら理解していないからである。

これは決定的な誤りであり、府学連に対する背信行為である。平民学連は、分裂活動を正当化するために、二つの理由をもち出す。しかし、事実は彼らを論駁している。昨年11月の府学連大会は、正式に学友と自治会を代表している過半数の代議員の参加により、正式に開かれている。平民学連系は自らが少数派であることから、会場に入らず、執行委員会の再三の呼びかけにも応えず、大会をボイコットしたのである。事実は更に、つくられた第二分裂〝府学連〟の組織的非民主制、準備過程での非民主制をバクロしている。①第二府学連の構成は正当な府学連の半数にはるかにみたない代議員と自治会から成っており、それは、真に全大阪の学生を代表したものではない。②平民学連は、意見の違う自治会や個人には、正当な権利を与えず、意見のちがいを理由に準備過程での会議の参加を拒んでいる。③女子大、学大池田分校など、正式に自治会を代表していないのが、この第二府学連大会の代議員として大会に参加している。彼等は、学生運動を、自らの勢力拡大の場と考えて、平気で分裂させているのである。

大阪府学連は、執行委員会や評議員会（府学連の常設最高決議機関＝平民学連系の不当ボイコットにもかかわらず成立）を開催し、平民学連系自治会に、分裂活動をただちにやめて、統一の伝統を誇っている府学連の隊列にもどることを呼びかけている。多くの学友は府学連のアピールに賛意を表しているが、平民学連系は、これらの批判をまるで避けて通るかのように、大衆運動不在の試験↓春休みという時期に、こっそりと〝第二府学連〟をつくったのである。しかし、彼らの分裂行動は必ず、良心的学友の批判の前に失敗に終るだろう。府学連の統一へのねばり強い努力が望まれる。

主張

学生運動の過渡期と同盟全国化の意義

同盟第四回（全国）大会は学生運動の歴史において、その転換を示す確かな出来事として、印されるであろう。

それは、過去一年半のわが同盟の諸活動の成果を集約した場という以上の意義をもつものである。何故なら、民主主義学生同盟は、「層としての学生運動の指導的中核部隊であり、大衆性、科学性、戦闘性、民主主義に貫かれている組織」であり、学生運動の前進こそがわが同盟の前進を唯一確かなものとする基礎だからである。即ち、わが同盟の前進は、学生運動の前進を明確に反映しているのである。四回大会は、まさに、この事実の一つの確認であり一層の前進の方向を定めたことを意味する。

過渡期にある学生運動

安保以後の学生運動は第二期学生運動の崩壊過程であった。そしてそれをもたらしたのは、指導部隊の政治主義にもとづいた極左冒険主義＝街頭ラディカリズム、それのアンチテーゼとしての学園主義とそしてセクト主義にあった。

しかし、昨年の原潜闘争の過程の中で、学生運動は新たな段階への移行を開始した。それは、分裂から全国的組織的統一（全学連再建）への過渡期への移行である。その屈折された形態として現在「日韓・原潜共闘会議」と平民私設「全学連」の結成という二つの中心軸の形成がある。これら二つの組織は、全国的統一的組織体でないばかりか、後者は過渡期を固定化する危険性を十分にもっており、大阪における第二府学連結成にみられるようその方向に進みつつある。

しかし、全学連再建への過渡期への移行という肯定的な方向を維持し、強化し、拡大させる部隊は確実に存在し、急速に胎頭しつつある。関西の学生運動において、層としての学生運動の原則的立場を一貫して堅持し、平和と民主主義、よりよき学園生活のスローガンのもと大衆闘争を展開してきた部隊は、今や、政治主義極左冒険主義を封じつつあり、学生運動統一の母胎として先進的地位を占めつつある。

東京をはじめ、全国各地において既成政治潮流の政治主義・セクト主義を拒否する新たな無党派活動家層が発生しつつある。これらの部隊、層こそ学生運動統一の先進的部分として胎頭しつつあるのだが、今だ、全国的単一の指導部隊として成熟していない。ここに過渡期の本質的特徴がある。

同盟全国化の意義

同盟全国化は、この過渡期の意識的確認であり、過渡期の止揚をめざす意識的体現者の前進過程の一転換である。わが同盟はこれまで、関西学生運動の指導部隊として、運動の前進に少なからぬ役割を果たしてきた。今や、情勢はわが同盟の全国化、全国的単一指導部として成長することを緊急に必要とするに至った。第四回大会は、その任務に向って一歩を踏み出し、その方向を明確に設定した。「広範な無党派活家を結集し大衆の進歩的な意識、要求、気分と密着し、それを意識的に体現した民主主義的大衆運動の展開の中で高度の政治的統一を実現し、科学と民主主義の思想と理論を学ぶ民主的大衆同盟」に成長させること、これがその方向である。この任務を果たすとき、過渡期の止揚＝真の全学連再建・統一の事業に我々は大きな貢献を成すであろう。

過渡期学生運動の課題と同盟の任務

過渡期の学生運動の中にあって諸課題を遂行することは、運動体内に、清算さるべきもの、維持、拡大さるべきものが絡みあっている故、一層困難であろうが、それを避けることは許されない。

第一に、資本主義世界体制、日本国家独占資本主義の転換に規定された、戦後民主主義と平和の全面的破壊を意図する反動政治路線と対決し、平和と民主主義運動の統一、強化の一翼を先進的に担うことである。

第二に、国独資の下で、国家を通じ、体系的に、しかも功妙に分断攻撃をかけてきている政府、独占の大学攻撃に有効に対処し、民主的で自主的な教育の場としての大学を擁護、発展させること。この課題を教官とともに果たすことなくして、学生運動の新たなる発展はあり得ないであろう。

第三に、これらの課題を遂行するため平民学連による分裂の固定化、トロッキストによる私設「全学連」再建の茶番を阻止し、統一行動を実現することである。この中心軸の行動の統一、戦線＝分野別の具体的課題の一致による行動の統一である。この実現は、確実に過渡期の止揚を早めるであろう。

第四に、政治主義、セクト主義にもとづく、自治会のひきまわしによって破壊された自治会民主主義、機能を回復することである。

これらの任務を、民主主義学生同盟は先頭に立って行うであろう。そして、真に大衆的、民主的な全国政治同盟として自らを成長させていくであろう。そして真に闘う全学連の再建を担うであろう。

民主主義学生同盟は、これらの任務を遂行し、単一の全国的政治同盟を結成する事業を、平和と民主主義、よりよき学園生活のために、真の全学連再建のために、先進的な努力を行っている諸組織、グループ、学友と共同で行う努力を既に開始しているが、今後も、一層努力するであろう。

ベトナム侵略、介入
米、日政府へ抗議行動
4・20、4・28に統一行動

アメリカ帝国主義の北ベトナムへの爆撃、侵略は世界平和に重大な危険を生み出している。

十数回の北爆、米海兵隊のダナン上陸、ナパーム弾、毒ガスの使用、これらの事実はアメリカ帝国主義の公然たる侵略行動、残虐性非人道性を示すものである。

アメリカ帝国主義の意図が、限定戦争の段階的拡大を試みることにより、米中戦争への発展をめざしていることにあることは最早明確である。そのことによって東南アジアにおける自らの劣勢を一挙にはね返そうとしている。

アメリカ帝国主義の侵略行動、世界平和への破廉恥な挑戦に対して、社会主義諸国、中立諸国、全世界の平和を望む人々のみならずアメリカ国内においても抗議行動が起りつつある。更には、英労働左派、フランス、カナダ等資本主義諸国の政府や政府内でもアメリカ政府に反対の態度を示している。

しかし、佐藤政府は、アメリカ政府を公然と支持しているだけでなく、医療団派遣、沖縄基地利用の許可等直接、関接に介入している。日本独占の意図は、アメリカ帝国主義に協力しつつ、本格的帝国主義的海外侵略を果たすためすべてのものを利用することにある。また、ベトナム戦争を第二の朝鮮戦争たらしめ、「朝鮮戦争ブーム」を夢見て、経済的困難を打開しようとさえしている。

日韓会談の急速な妥結への展開台湾への援助、原潜常時寄港体制確立の意図、三矢計画、韓国の南ベトナムへの派兵、これら一連の政治過程が示す本質は、日本独占が、アメリカ帝国主義の世界戦略体制の中で、自らの帝国主義的侵略を果たし、反共軍事同盟（NEATO）結成を果たそうとしていることである。

米日帝国主義に対して、国内では今だ有効な反対運動は成されていない。直ちに金平和、民主勢力が統一して米日政府への抗議行動を展開し、侵略行動を中止させなければならない。わが同盟と共青が提起している4・20、そして4・28全国統一行動を圧倒的に成功させよう。

北爆、北進即時中止／米軍即時撤退／ヴェトナムへの干渉反対改憲阻止・日本の中立を！

全国的共同闘争の実現を！

慶応闘争と第二期
学生運動の出発

大管法闘争から三年、戦後第二期―市民的政治闘争の終えんが誰の目にも明らかな今日過渡期の闘争慶応闘争のうちから過渡を止揚する新しいあらわれを如何にしてひきだすか―すなわち「慶応ナショナリズム」の深部においてそれを規定し普遍的たらしめている「私学と教育の危機」の本質を探り出し、あわせてこの闘争のうちにこの危機を打破する契機と、その行動様式・指導と戦術を見い出すことこそ慶応闘争総括の目的と方法でなければならない。このことは、早くも、この「ナショナリズム」の外被に圧倒された学園主義＝企業別組合的見地にたつ「総括」が、ひたすら「理念」の発くつに努めるブラン主義とゆ着して生み出されつつある現在、とりうわけ強張されねばならない。

数年来、限界にきたといわれつつ、決して止まなかった私学の**学費値上げ**は、今年度もまた平均して二割前後（対前年比新入生納入金―私大協調べ）の大幅な上昇をみせている。戦前、国立大の学費に等しかった私学のそれは、昨年までに国立に比して十一倍という高みに登りつめ、今秋から来春にかけ更に一段高みに登るといわれる。

その**教育環境**は、学生一人当り建坪（37年）で国公立3.1坪、私立0.8坪、教員一人当り一学年学生数（38年工学部）国立5.0人・私立11・8人、学生一人当りにかける経費（37年）国立33万円・私立15万円…等々。「数字は数字をして語らしめよ。」（現代の眼）―それも、貧困な国立大との比較において。又72％が私学に学ぶという「量」を外において、「語らせ」ているのを忘れてはならない。

私学の危機は管理と運営、**自治**の制度と機能の歪みにおいて更に極だっている。私学は、おしよせる「産学共同」の波に洗われ、ひもつき援助を媒介にした私的独占の、理工系学部への露骨な介入をうけ、マンパワー・ポリシーを背景にした教育内容と制度の変質・混乱にみまわれてきた。―これらの上に、それと照応して、独占による大学組織の上からの支配が急速に進行してきたのである。

私学の管理運営は私立学校法によって、執行機関＝理事会を頂上に、議決機関＝評議員会をその下におき、「寄付行為」に基いて機能する。ところでこの理事会、評議員会は、巨大独占の私物となって、経営をドンブリ勘定で行ない資本の人格的代表たる理事評議員個人は「ヤミ入学のカブ（それは。某医大では学生一人につき一千万円という）」をもち、「出入商人建設業者、取扱い銀行の指定などに口がきける」等々の「じつに多くの有形無形の恩典をもち」また「意外に多く」の保守党代議員が私学を「選挙の地盤」にしているほどその病根は根深い。（慶応評議員約百名中自民党代議士五名）他方教授・職員代表（＝学内理事）は単独では評議員会の招集を要求するには余りにも少くその力は弱い。学長選挙もまた「いちじるしく間接的でとうてい選挙とはいいがたい」のである。

教授会は一方において行政権を奪われ、他方では教育、研究に介入をうげる。しかもこの教授会の多くは今日なお助教授以下を排している。（慶応では文、経、商専部）講師は兼任でおれ職員は過重労働と過酷な低賃金に苦しむ。そして最後に「教授＝敵」論をとなえるトロッキストのもと、学生の自治は無残に形骸化されてきた―これが「私学」であり、慶応もまた、多くの点で「私学」そのものであった。

1月20日、慶大評議員会は、1時間足らずをもって値上げを決定した。明けて21日（木）一五〇〇名22日三五〇〇名（のべ八千とも）名による全塾生大会をもってスト決議（賛成三〇七八二、反対一六四）小金井（工）・四谷（農）スト権確立、日吉完全スト（賛成署名七〇〇〇、大会での反対一八名）かくして28日慶応は、その史上初の全学ストでおおわれた。

この第一期は、自然発生性と敏速さにおいて極だっている。①↓34年3万→36年4万→38年6万という2年サイクルの値上げが、いずれも12月中旬に公表され、今年はその2年目にあたるという予測②塾長会見の一方的破棄等決定過程の非民主性③値上げ決定額（36万）の新入生納入金（現行15万）を支払い得るのは年収210万以上（在学生の16％に該当）という大幅アップ反対への共感が（イ）「値上げ白紙還元」（ロ）「三者協議会」設置要求＝決定過程への参加要求に集約されていった。

だが250校に登る値上げ決定の中で一人慶応のみが大衆的基礎をもって決起しえたのは、昨秋強行された食堂管理委員会の解散に対する**食堂闘争**、及び41年度のカリキュラム改編に対する一年来の**カリキュラム闘争**がゼミ・クラスを中心に深く組織され、自治・権利意識を媒介にして経営主義に対決し奥深い抵抗の基礎を築いてきたこと―ここにその鍵があった。

―第2期―日吉の授業放棄は、「授業管理」の機能を帯び同盟登校戦術を加えて継続され、試験ボイコットを目標に、闘争委員会を生み出しつつクラス討論が更に広がる30日（土）経済学部学生大会試験ボイコット決議→31日（日）全学同盟登校→2月1日学部別学生大会でボイコット再確認→2日試験延期発表へ4年生は2月8日～・3年生は3月23日以降≫→3日同盟登校…）この間、数回にわたって開かれた教授会は、経済学部では助教授以下にも門を開いて民主化が進んだ。

闘争委員会の指導のもと、表にスローガンを、裏にスケジュールを示したプラカードを旗印に、クラス単位の自律的行動は見事なまとまりを示す。闘争本部は、クラス討論が生み出す疑問に解答を付して公開し、新しい討論をくりかえし組織する。4回生に対しては試験のレポート方式切換え要求を掲げ彼らを包んで闘争を進めた。日吉二千名のほう大な活動家は、無党派であるがゆえの特質―徹底的に民主的であり、発言のパターンを持たずそして創意に満ちていること―をもち、従って具体的な方向＝スローガン十行動方針を受けとることによって自ら行動様式を編み出して、闘争の持続的展開を可能にするのである。だがつまるいわれる）抗議集会が開かれ、23日、日吉（教養課程）三〇〇〇名の授業放棄・学内デモ・学部別集会と、急速な展開をみせ、25日（月）からはクラス、ゼミ・サークルの討論を基礎に、日吉授業放棄を続行、経済・文学両学部（三回）は圧倒的にスト権を確立（経・五九三名中反対六七、文・五四六名中反対二〇）翌27日、四〇〇〇名による全塾生大会をもってスト決議（賛成三〇七八二、反対一六四）小金井（工）・四谷（農）スト権確立、日吉完全スト（賛成署名七〇〇〇、大会での反対一八名）かくして28日慶応は、その史上初の全学ストでおおわれた。

この第一期は、自然発生性と敏速さにおいて極だっている。①↓34年3万→36年4万→38年6万という2年サイクルの値上げが、いずれも12月中旬に公表され、今年はその2年目にあたるという予測②塾長会見の一方的破棄等決定過程の非民主性③値上げ決定額（36万）の新入生納入金（現行15万）を支払い得るのは年収210万以上（在学生の16％に該当）という大幅アップ反対への共感が（イ）「値上げ白紙還元」（ロ）「三者協議会」設置要求＝決定過程への参加要求に集約されていった。

だが250校に登る値上げ決定の中で一人慶応のみが大衆的基礎をもって決起しえたのは、昨秋強行された食堂管理委員会の解散に対する**食堂闘争**、及び41年度のカリキュラム改編に対する一年来の**カリキュラム闘争**がゼミ・クラスを中心に深く組織され、自治・権利意識を媒介にして経営主義に対決し奥深い抵抗の基礎を築いてきたこと―ここにその鍵があった。

―第2期―日吉の授業放棄は、「授業管理」の機能を帯び同盟登校戦術を加えて継続され、試験ボイコットを目標に、闘争委員会を生み出しつつクラス討論が更に広がる30日（土）経済学部学生大会試験ボイコット決議→31日（日）全学同盟登校→2月1日学部別学生大会でボイコット再確認→2日試験延期発表へ4年生は2月8日～・3年生は3月23日以降≫→3日同盟登校…）この間、数回にわたって開かれた教授会は、経済学部では助教授以下にも門を開いて民主化が進んだ。

闘争委員会の指導のもと、表にスローガンを、裏にスケジュールを示したプラカードを旗印に、クラス単位の自律的行動は見事なまとまりを示す。闘争本部は、クラス討論が生み出す疑問に解答を付して公開し、新しい討論をくりかえし組織する。4回生に対しては試験のレポート方式切換え要求を掲げ彼らを包んで闘争を進めた。日吉二千名のほう大な活動家は、無党派であるがゆえの特質―徹底的に民主的であり、発言のパターンを持たずそして創意に満ちていること―をもち、従って具体的な方向＝スローガン十行動方針を受けとることによって自ら行動様式を編み出して、闘争の持続的展開を可能にするのである。だがつまずきの石もまたここにあったといわねばならない、運動の第三期―試験延期が公示されながら情勢の転換に対して新しいスローガンを掲げ、運動に方向を与え得なかった時、戦いは自ら混乱をみたのである。

（トロッキスト諸君はその画一的戦術の上からのおしつけの結果を民青の諸君は「2つの方針・2つの行動」がもたらす混乱を省りみるがよい。）この混乱は①塾債十万（新設）の任意制を始めとする三項目のきまんに満ちた塾長提案が討議された全塾生大会（五日）でその頂点に達した。ボイコット戦術に終始した討論は「理事会見（この日までに4回）の経過と問題点をクラス討論のなかに具体的に提起し」新しい可燃材料をクラスに持ち込むことを「怠り続けた」ため専ら、ボイコット戦術をめざした意志統一は、方向を見失い、「理念的」にも28日までの次元から↓：深まってはいなかった」（引用は「中間総括」から）けだし先述の論点に加えて「民主化」（具体的には設備拡張を阻止し、教育、福祉条件の改善をめざす予算闘争、三者協議の設置から進んで寄付行為の改正へ等）をめざして、値上の防衛的闘争を乗り越える質的転換を（討論による学友の政治的自覚の向上を通して）闘争のうちに生み出すことこそが一大学内で実現可能な闘争の方向であった。だが執行部自己批判の言う如く塾長提案をのむかのまぬかに問題をしぼる結果をうみ自ら闘争を挫折に導いたといわねばならない。かくして以後の第四期は、大衆的「中間総括」をバネに塾長提案の実質化をテコに教職組との強固な共闘に支えられた学園民主化闘争の新しい出発の始まりでなければならなかった。だが出発は今や全国学生運動の新しい出発の合図でもあるのだ。慶応闘争は運動の全国的展開をうながし、全国的闘争によって支えられるべく登場したといわねばならない。「まさに、我々は新しい段階（第三期学生運動―引用者）への出発点に位置しているのである」（「理財学会総括」から）―文責・K―

民主々義学生同盟とは
―新入生諸君へのあいさつ―

民主々義学生同盟は一九六三年九月、大阪の地で建設され、岡山京都、東京などに確立され、本年三月、第四回大会で名実とも全国的組織となった。民主々義的学生の大衆的政治同盟である。

現在、学生運動の内部には民主青年同盟（民青）社会主義青年同盟（社青同）・共産主義青年同盟（共青）・社会主義学生同盟（社学同）・マルクス主義学生同盟（マル同）統一社会主者同盟（統社同）などの政治同盟がある。

このような多くの政治同盟が乱立し、互いに対立・闘争をくりひろげている状況こそ、今日、学生運動が分裂し、あらゆる政治的見解、主義の相違をのりこえた全国全自治会の統一した行動とその組織的保障としての金学連が存在していない混乱と停迷状の反映であるといえよう。政治同盟が党派的利益を先行させ、対立しあっている学生運動の状況そして、その克服への要請こそが、民主々義学生同盟という、まったく新しい性格をおびた同盟の出現をもたらした理由でもある。

全学連の再建はわが同盟の基本的目標である。そして全学連を再建し、全学連の運動を担いうる全国単一の大衆学生同盟の建設がわが同盟の学生運動において果すべき主要な役割である。

戦後の学生運動は、平和と民主々義より良き生活をめざす日本の民主々義運動と提携しつつ、戦前のように学生運動の先進的分子が他階層の運動にとび込むのではなく、学生としての統一した大衆運動を独自的に展開してきた。砂川安保はこの事を立証している。

では学生運動が層としての独自の大衆的運動を、しかも全国的に統一した形態で展開するためには何が必要か。我々は全国単一の大衆的学生同盟であると考える。何故なら、学生一人一人の自発性がその土台であるとはいえ、第一に平和と民主々義のための全国民的運動の中での学生運動の方向を位置づけ、全国的状況を判断し、統一した科学的な運動方針を作成し実行していく指導的活動がなければ、第二にたえず変動する学生層に依拠する特殊性をもつ学生運動の中で、豊かな経験と知識を集約し貯え、継承、発展させていく活動がなければ、運動はバラバラな、自然発生的なものにしかならないだろうし、また、さまざまな未熟な誤りをくりかえすからである。したがって学生運動の指導的活動を独自に引受け、豊かな経験と知識をもっている組織として、「学生運動の指導的中核部隊である全国単一の自主的大衆的学生同盟」（趣意）が必要となる。

安保闘争以後、学生運動の四分五裂状態を克服すべく、しばしば、多くの政治同盟による「全学連再建」の試みがなされてきたが、ことごとく挫折し、現在、平民学連「全学連」（昨年十二月結成）と「原潜＝日韓反対学生自治会共闘」の二つの全国的組織が対立している。平民「全学連」は民青に指導されて結成された全国自治会連合で、全国的に少数の自治会しか結集していないばかりか、異った政治的見解をもつ自治会を組織的に排除し、それ以外の自治会ではこれを分裂させるというセクト主義を特徴としている。また「原潜・日韓・共闘」内部では自治会民主々議の破壊・極左的街頭行動を特徴とする「トロツキスト」系グループ（マル同・社学同）に対し、平和共存・反独占民主々議をかかげ、全自治会の統一行動を主張するわが同盟・共青・統社がその民主的強化のために闘っている。何度か試みられた「全学連再建」の挫折が教えるものは、単一の全国的学生同盟・単一の指導的部隊、単一の全国的指導方針がなければ、全学連再建は不可能であること―いいかえれば自派だけの自治会をあつめたセクト的な「全国連合」による分裂の固定化かそれとも「野合」全学連かに終るということである。

全学連再建のために、必要な単一の全国的学生同盟は形式だけの問題ではない。統一した運動を指導しうる同盟の内容と性格はいかなるものかということこそ、問われねばなるまい。

その第一の最も基本的な性格は、きわだった大衆的性格―平和と民主々義・より良き学生生活のために恒常的に活動したいと考えているすべての民主的学生を結集することである。

学生運動における最も広凡な大衆的組織は自治会である。自治会は、大学と教育の民主的改革をめざし、大学の自治を擁護し発展させる大学内の自治機関として出発した。しかし全員加盟制の自治機関としての自治会は、戦後の日本の特殊な情勢下で、圧倒的多数の学生が学生層固有の課題だけでなく全国民的な政治課題のための行動に立上りうるという条件にもとづいて、全国民的政治闘争のための機関という性格をもつにいたった。自治機関と政治闘争機関という二重の機能をもつ自治会は、全員加盟制という条件と相まって、金学生の多様な要求をとり上げ、発展させるという多面的な活動と機能をもたねばならない。とくに全国民的政治闘争に恒常的に圧倒的多数の学生が参加することはありえない以上、日常的、恒常的に自治会の統一を維持して行く上で、自治会の多面的な活動と機能が重要である。しかし、不幸なことに、学生運動の歴史において、自治会を政治闘争機関と同一視し本来政党や政治同盟が担うべき役割を自治会におしつける誤り―「政治主義」が発生した。このことは自治会が政治課題をとり上げてはならないということを意味しない。我々は政治同盟が先頭に立って、独自に広範な学生を政治闘争に組織しつつ、自治会と協力して、金学生の闘いに発展させるという方向を主張する。政治同盟による独自の大衆的な政治闘争の展開と、それにふさわしい同盟の大衆的性格―これこそ、平和と民主々義のための闘いが、帝国主義国として復活した日本独占と対決し、反独占の目的意識的闘いへ発展せざるをえない段階での政治闘争の最大の条件である。

しかも、独占の大学に対する攻撃は、きわめて体系的になってきている。大学制度、教育内容、教育環境のすべてにわたる独占の攻撃と対決するためには、学生生活のあらゆる戦線＝分野での運動を持続的、計画的に発展させねばならない。そのためにすべての戦線＝分野の運動において、専門的、日常的に活動している学生を結集した同盟こそ今必要とされている。多くの政治同盟にしばしばみられる政治意識が高い、特定のイデオロギーを持った学生だけを結集した少数精鋭の「小型共産党」的学生同盟や、自治会活動家だけを結集した「自治会活動家集団」的学生同盟と、わが同盟は完全に無縁である。

第二の性格は科学性と行動性である。科学的な方針を提起し、確固たる意志統一にもとづく全同盟員の統一した活動がなければ、同盟は、指導的役割を発揮しえないであろう。科学的政策方針をつくりだす能力と、その隊列の強固な統一にもとづく行動力（戦闘性）は政治意識や理論水準の高い少数の学生だけを結集することによってではなく。同盟員の自発性を尊重する同盟内の徹底した民主々義によって保障される。

ここから第四の性格として、民主々義的性格が生れる。政治綱領としての反独占民主々義にはじまり、学生の民主々義的な意識・気分や大衆組織の民主々義的運営の尊重を見ぬき、異った意見のあるのを前提とし、「徹底した討論と行動の統一」を内容とする組織内民主々義に至る民主々義こそ、同盟のきわだった性格である。特定政党のひきまわしの下で自立性を失い、同盟員の自発性を抑えつける組織内民主々義の喪失が、自治会などの大衆団体のひきまわしと分裂という外への非民主性と、見事に結びついている民青の経験を我々は教訓としている。